

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道博

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3888-6651
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,209	2.3	2,216	1.3	1,671	23.1	702	14.6
22年3月期	37,367	△3.0	2,187	40.0	1,357	22.5	612	—

(注) 包括利益 23年3月期 712百万円 (△2.0%) 22年3月期 727百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	62.24	—	4.7	2.8	5.8
22年3月期	54.25	—	4.3	2.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 14百万円 22年3月期 △271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,590	15,642	25.2	1,352.10
22年3月期	57,522	15,019	25.5	1,297.60

(参考) 自己資本 23年3月期 15,255百万円 22年3月期 14,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,828	△3,307	△583	3,841
22年3月期	2,088	△2,719	2,420	5,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	12.9	0.6
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	11.2	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		15.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.2	900	△37.9	600	△48.4	300	△44.3	26.59
通期	39,000	2.1	1,700	△23.3	1,100	△34.2	500	△28.8	44.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料 16～20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	717,199 株	22年3月期	715,288 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,283,664 株	22年3月期	11,292,224 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、添付資料 25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,360	2.8	1,629	13.6	1,181	14.4	510	△5.1
22年3月期	23,688	2.3	1,434	58.8	1,032	71.7	537	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.68	—
22年3月期	44.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,664	14,179	26.9	1,186.34
22年3月期	51,458	13,773	26.8	1,152.15

(参考) 自己資本 23年3月期 14,179百万円 22年3月期 13,773百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△0.9	400	△50.6	250	△32.1	20.92
通期	25,000	2.6	700	△40.7	400	△21.6	33.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業のコスト削減の進展等により企業収益の改善がみられるなかで、アジアを中心とした海外経済の改善や政府の各種緊急経済政策などを背景に景気を持ち直しがみられました。しかしながら、雇用情勢は引き続き厳しい状況で推移し、また、長引くデフレの影響などもあり本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力の供給不足等の社会的基盤に深刻な影響を与えており、企業を取り巻く環境は一層不透明さを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ841百万円増加し38,209百万円（前期比2.3%増）となりました。売上総利益は294百万円増加し8,953百万円（同3.4%増）となり、営業利益は28百万円増加し2,216百万円（同1.3%増）となり、経常利益は313百万円増加し1,671百万円（同23.1%増）となりました。

なお、投資有価証券評価損や東京都足立区の旧設備の解体費用などの開発関連費用、固定資産除却損等の特別損失や税金費用を計上したことにより当期純利益は89百万円増加し702百万円（同14.6%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング事業は、市場全体で引き続き天然腸の供給が不安定な状況のなか、マーケットは着実に拡大しました。海外部門は円高対策として実施した利益率向上の諸施策が功を奏した結果、採算の向上と共に売上高も前年比伸長となりました。国内部門は天然腸市場の切り崩しによる販路拡大に取り組み、新製品の紹介および高付加価値品の拡販を推し進め売上高は堅調に推移しました。

この結果、売上高は、8,357百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は、918百万円（同53.8%増）、セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、1,534百万円（同22.9%増）となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン関連事業は、写真用ゼラチンおよび医薬用の需要は横這いながら、惣菜用の用途が好調に推移したため、食品用は堅調に推移しました。また、ペプタイド部門は、認知度の高い素材であるコラーゲンについて、顧客ニーズに合わせた開発を行うとともに、健康食品向けの拡販に注力しました。

この結果、売上高は8,279百万円（4.2%減）、セグメント利益は791百万円（同32.2%増）となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品関連事業は、国内市場が総じて横這いで推移するなか、主力商品の拡販に注力し、「スキンケアクリーム」は堅調に推移し、「コラーゲン100」は好調に推移しました。

この結果、売上高は、4,393百万円（同4.6%増）、セグメント利益は、746百万円（同18.8%減）セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、864百万円（同13.1%減）となりました。

④ 皮革関連事業

皮革関連事業は、年央以降、革靴市場が景気の回復傾向を受け復調に転じるなか、比較的好調な問屋・メーカーをターゲットにシェア拡大に注力しました。また、車両部門は、エコカー減税効果もあり、国内自動車の生産台数が前年同期に比べ大幅に増加するなかで、平成21年9月に中国に設立した海寧日皮皮革有限公司の工場の生産体制が確立した効果もあり、売上高は大幅に伸長しました。

この結果、売上高は10,026百万円（同11.3%増）、セグメント利益は118百万円（同27.0%減）（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、156百万円（同21.3%減））となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産事業は、引き続き遊休土地の有効活用をねらいとした賃貸事業に取り組み、予定通りに推移しました。

この結果、売上高は485百万円（同2.8%増）、セグメント利益は1,047百万円（同0.6%増）セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、275百万円（同1.7%減）となりました。

⑥ 食品その他事業

穀物、イタリア関連食材の販売部門は、為替変動の恩恵を受け営業環境は向上したものの取引先からの価格変更の要請があり、厳しい状況で推移しました。

リンカー部門は、マスキングフィルムが海外からの安価品輸入の影響で低迷し、新規商品開発に注力しました。

この結果、売上高は6,666百万円（同3.4%減）、セグメント利益は99百万円（同52.4%減）、セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、100百万円（同52.1%減）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災の影響による電力の供給不安などにより、全国的な自粛ムードがただよっており、エネルギー価格の上昇、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は生産体制を維持しつつ、顧客ニーズに対応した高付加価値商品の開発を推進し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高39,000百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,100百万円、連結当期純利益500百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、今後、急激な原材料価格の高騰や東日本における電力供給不足による大規模停電等の事態が生じた場合には、影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は60,590百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,067百万円の増加となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、仕掛品などが減少し、前連結会計年度末と比べ1,437百万円減少し、18,404百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地再開発に伴い12月に完成した新本社ビル、テクノセンターのほか開発地区の造成等により有形固定資産が4,030百万円増加したことや、中国に設立した新会社への出資等で、その他の資産が447百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて4,481百万円増加し、42,152百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金や東京都足立区の土地再開発等による設備関係支払手形等が増加し、短期借入金などが減少しましたが前連結会計年度末と比べ479百万円増加し、21,353百万円となりました。

固定負債は、社債、長期未払金、繰延税金負債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,964百万円増加し、23,594百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が613百万円増加し、繰延ヘッジ損益が増加しましたが、有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少し、前連結会計年度末と比べ623百万円増加し15,642百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,066百万円減少し、3,841百万円となりました。

当連結会計年度末における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,288百万円、減価償却費等720百万円、売上債権の増加額731百万円、棚卸資産の減少額638百万円、法人税等の支払額252百万円等により、1,828百万円の収入(前連結会計年度は、2,088百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う新本社ビル及びテクノセンターの建設、開発地区の造成等の設備投資による支出2,624百万円、中国に設立した新会社への出資による支出396百万円、貸付金の増加による支出456百万円などにより、3,307百万円の支出(前連結会計年度は、2,719百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入による収入5,490百万円、社債の発行による収入1,222百万円、銀行への借入金の返済による支出6,945百万円、社債償還による支出655百万円、配当金の支払いによる支出88百万円などにより、583百万円の支出(前連結会計年度は、2,420百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	26.9	28.0	25.6	25.5	25.2
時価ベースの自己資本比率	13.1	9.8	7.1	9.3	6.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.2	72.1	37.1	12.2	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	0.6	1.1	3.8	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き東京都足立区の土地再開発の進捗により、固定資産が増加し、借入金が増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりです。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているため、これら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

② 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しているため供給リスクがあり、このリスク回避に取り組んでおります。

③ 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

④ 法的規制等について

当社グループの生産品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

⑤ 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

⑥ 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権被所有割合24.2%）であり、役員4名が兼任しております。

⑦ 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

景気回復が足踏みする中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後社会的・経済的にどのような形で影響を及ぼすか不透明であり、とりわけ東京電力の利用地域では、企業活動に大きな影響を受けることは避けられず、厳しい経営環境が予測されます。また、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢等が続いていることから今後も一層厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社はさまざまな経営環境の変化に対応し、円滑な生産活動を確保するため経営組織の見直しを図るとともに、今後とも顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、コラーゲンの原料となる良質な原材料を安定して確保し、顧客満足度の向上にむけ現製品の安定供給は勿論、新規製品の紹介等、取引先の要望に対するきめ細かな対応に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、食品用ゼラチンの拡販を図るため、原料となる良質な原材料を安定して確保し、品質のよい価格競争力のある商品供給を行い取引先との関係強化に取り組んでまいります。

ペプタイドは、品質の向上とコストダウンに組み込み、競合他社との優位性を確保するため、取引先との共同開発、技術サービス等の充実を図り市場における一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

化粧品関連事業におきましては、市場における優位性を確保するため、適切な宣伝ツールによりコラーゲンに関する情報の浸透を図り、コールセンター機能を高め顧客ニーズを発掘し緻密な営業体制で顧客の定着化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、車輻部門は品質の向上と価格競争力等の基盤確立を推し進め、安定受注確保を図ってまいります。靴・袋物部門は優良主要取引先への集中対応と海外展開の強化に取り組む、収益強化を図ってまいります。

その他の事業におきましては、リンカー・化成品は、取引先の要望への適切な対応に努めてまいります。

生活関連物資を取り扱っている貿易部門は、海外サプライヤーとの連携をより強めることにより、新規顧客開拓に努めてまいります。

また、ニッピブルBSE検査キットの拡販を図るため、生産原価の切り下げに組み込み、価格競争力のある営業体制を構築してまいります。

なお、当社は東京都足立区の本社工場跡地の再開発を進めており、このたびの東日本大震災の影響により一般消費者の不動産需要の停滞、開発事業者の新規開発計画の後退が予測されますが、将来の事業用地としての当地の希少性に変化はなく、道路・公園・スーパー堤防等の基盤整備を中心とする環境の整備と防災性の向上を目的とする開発を推し進め、土地有効活用による当社収益向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、さまざまな経営環境の変化に対応し円滑な生産活動を確保するため経営組織の見直しを図るとともに、今後とも顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、現行の限られた生産設備の有効稼働を図り、適正品生産の精度を高めるとともに品質向上に努め、生産性向上に取り組んでまいります。また、原材料の安定供給を目的に平成21年5月に設立した日皮胶原蛋白(唐山)有限公司の工場の本格稼働への取り組みを推し進めてまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、ゼラチン部門で引き続き拡大が予測される惣菜用途の一層の拡販に努めるとともに今後需要増が見込めるソフトカプセルの営業活動に注力してまいります。一方、ペプタイド部門では引き続き好調な健康食品の拡販に取り組んでまいります。また、前期の期央から取り組んでいる原材料の自社生産から仕入れへの移行に伴い、原材料の安定した調達とコスト管理に努め競争力のある生産体制の構築を推し進めてまいります。

化粧品関連事業におきましては、震災の影響による消費の冷え込みが予測されることからそれらに対処するため、顧客の一層の定着化に取り組み、売上高確保に努めてまいります。

皮革関連事業におきましては、震災の影響で縮小する国内マーケットの中で当社グループのシェアを高めるため有力取引先への営業を強化してまいります。また、在庫の圧縮を図るため仕入れ管理を強化し在庫実態の洗い出しに取り組んでまいります。車輛部門では海寧日皮皮革有限公司で生産する商品の品質の安定化に取り組むとともに原材料となる良質なクラスト・薬品の確保に努め、競争力のある商品の供給を図り売上高拡大に取り組んでまいります。

なお、当社の新本社棟は平成22年12月に竣工し無事に移転を完了し順調に営業を開始いたしました。

また、当再開発地区の名称を「ポンテグランデTOKYO」に定め、地区のポテンシャルアップによる資産価値の増進を図るためPR活動に努めてまいります。当再開発は、当社の保有土地の有効活用による収益向上を目指しており、同実現に向けて事業計画の検証および実施を推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,070	4,004
受取手形及び売掛金	6,769	7,500
商品及び製品	4,703	4,390
仕掛品	1,173	807
原材料及び貯蔵品	289	324
未収還付法人税等	—	3
未収消費税等	44	192
繰延税金資産	456	489
その他	383	741
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	19,842	18,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,480	12,196
減価償却累計額	△5,616	△5,293
建物及び構築物(純額)	3,863	6,903
機械装置及び運搬具	8,193	8,215
減価償却累計額	△7,751	△7,861
機械装置及び運搬具(純額)	442	353
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	3,907	4,737
リース資産	47	236
減価償却累計額	△14	△48
リース資産(純額)	33	188
その他	679	731
減価償却累計額	△620	△579
その他(純額)	58	152
有形固定資産合計	33,249	37,279
無形固定資産		
リース資産	51	56
その他	6	4
無形固定資産合計	57	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010	2,770
長期貸付金	382	731
繰延税金資産	103	49
破産更生債権等	1,471	1,452
その他	922	1,345
投資損失引当金	—	△27
貸倒引当金	△1,526	△1,511
投資その他の資産合計	4,363	4,810
固定資産合計	37,670	42,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	10	33
繰延資産合計	10	33
資産合計	57,522	60,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,144	7,047
短期借入金	10,848	9,460
1年内償還予定の社債	655	475
リース債務	23	62
未払法人税等	133	159
未払消費税等	81	21
賞与引当金	401	388
役員賞与引当金	44	47
繰延税金負債	—	0
その他	1,540	3,688
流動負債合計	20,873	21,353
固定負債		
社債	350	1,125
長期借入金	10,428	10,360
リース債務	64	194
退職給付引当金	1,739	1,707
役員退職慰労引当金	256	322
長期末払金	1,200	1,973
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	325	675
資産除去債務	—	5
その他	1,811	1,775
固定負債合計	21,629	23,594
負債合計	42,503	44,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	2,723	3,337
自己株式	△223	△224
株主資本合計	7,153	7,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△120	△158
繰延ヘッジ損益	△46	△4
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△0	△4
その他の包括利益累計額合計	7,490	7,489
少数株主持分	376	387
純資産合計	15,019	15,642
負債純資産合計	57,522	60,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	37,367	38,209
売上原価	28,708	29,255
売上総利益	8,659	8,953
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	584	639
販売手数料	120	110
広告宣伝費	874	926
給料及び手当	1,353	1,346
賞与引当金繰入額	177	159
法定福利費	231	248
退職給付引当金繰入額	63	61
通信費	67	68
旅費及び交通費	178	187
租税公課	197	187
賃借料	266	258
減価償却費	143	229
試験研究費	63	65
その他	2,149	2,246
販売費及び一般管理費合計	6,471	6,737
営業利益	2,187	2,216
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	47	44
為替差益	—	10
持分法による投資利益	—	14
雑収入	45	40
営業外収益合計	100	124
営業外費用		
支払利息	507	563
手形売却損	43	33
為替差損	47	—
持分法による投資損失	271	—
雑損失	60	72
営業外費用合計	930	669
経常利益	1,357	1,671

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	37
会員権売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	11
その他	4	—
特別利益合計	4	50
特別損失		
固定資産除却損	47	36
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	164
会員権評価損	2	—
たな卸資産評価損	6	—
たな卸資産処分損	1	—
貸倒損失	15	1
貸倒引当金繰入額	2	—
投資損失引当金繰入額	—	27
役員退職慰労金	—	14
土地開発関連費用	107	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
災害による損失	—	55
特別損失合計	182	433
税金等調整前当期純利益	1,180	1,288
法人税、住民税及び事業税	203	241
法人税等調整額	350	340
法人税等合計	554	582
少数株主損益調整前当期純利益	—	706
少数株主利益	13	3
当期純利益	612	702

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△41
繰延ヘッジ損益	—	49
為替換算調整勘定	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	6
包括利益	—	712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	702
少数株主に係る包括利益	—	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
前期末残高	1,157	1,153
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	1,153	1,153
利益剰余金		
前期末残高	2,199	2,723
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△88
当期純利益	612	702
当期変動額合計	524	613
当期末残高	2,723	3,337
自己株式		
前期末残高	△221	△223
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△223	△224
株主資本合計		
前期末残高	6,635	7,153
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
剰余金の配当	△88	△88
当期純利益	612	702
自己株式の取得	△2	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	0
当期変動額合計	517	612
当期末残高	7,153	7,765

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△99	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△38
当期変動額合計	△20	△38
当期末残高	△120	△158
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△135	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	42
当期変動額合計	88	42
当期末残高	△46	△4
土地再評価差額金		
前期末残高	7,656	7,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,656	7,656
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△4
当期変動額合計	7	△4
当期末残高	△0	△4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,414	7,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	△0
当期変動額合計	75	△0
当期末残高	7,490	7,489
少数株主持分		
前期末残高	337	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	10
当期変動額合計	39	10
当期末残高	376	387
純資産合計		
前期末残高	14,387	15,019
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
剰余金の配当	△88	△88
当期純利益	612	702
自己株式の取得	△2	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	10
当期変動額合計	632	623
当期末残高	15,019	15,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180	1,288
減価償却費	629	720
繰延資産償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62	△31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△323	66
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	27
受取利息及び受取配当金	△54	△59
支払利息	507	563
為替差損益(△は益)	30	△15
持分法による投資損益(△は益)	271	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	—	0
有形固定資産除却損	47	36
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	—	164
会員権売却損益(△は益)	—	△0
会員権評価損	2	—
貸倒損失	15	1
土地開発関連費用	107	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	47	△731
たな卸資産の増減額(△は増加)	599	638
仕入債務の増減額(△は減少)	△311	△89
未払消費税等の増減額(△は減少)	27	△21
その他の資産の増減額(△は増加)	49	△228
その他の負債の増減額(△は減少)	142	235
小計	2,897	2,626
利息及び配当金の受取額	38	58
利息の支払額	△553	△603
法人税等の支払額	△294	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,088	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の売却による収入	—	91
有形固定資産の取得による支出	△2,248	△2,624
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△30	△456
貸付金の回収による収入	53	54
定期預金の預入による支出	△100	—
その他	△379	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△3,307

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△611	△1,583
長期借入れによる収入	7,350	5,490
長期借入金の返済による支出	△4,481	△5,361
社債の発行による収入	—	1,222
社債の償還による支出	△925	△655
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△20	△41
長期未払金の返済による支出	—	△82
その他の収入	1,200	518
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,420	△583
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,796	△2,066
現金及び現金同等物の期首残高	4,110	5,907
現金及び現金同等物の期末残高	5,907	3,841

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピコラーゲン工業㈱、大鳳商事㈱、鳳凰事業㈱、 ㈱ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、 大倉フーズ㈱、㈱N P越谷加工、㈱ニッピ・フジタ</p> <p>(2) 非連結子会社 8社 ㈱日本コラーゲン、ニッピ都市開発㈱、日本皮革㈱、 ㈱ダイホー、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司、日皮(上海) 貿易有限公司、海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業 (上海)有限公司 非連結子会社8社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。 なお、平成21年6月17日、中国河北省唐山市にコラーゲン・ケーシング用原料の調達量の拡大と品質の向上を主な目的として現地法人「日皮胶原蛋白(唐山)有限公司」を当社100%の出資で設立しております。 現在、工場建設中で本稼働は平成22年8月頃を予定しており、出資金900百万円のうち払込済の金額は540百万円であります。 また、平成21年9月27日、非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司は、中国浙江省海寧市に自動車用革の加工事業を主な目的として「海寧日皮皮革有限公司」を100%の出資で設立しております。 また、平成22年6月、中国上海市に健康食品の通信販売事業を主な目的として現地法人「霓碧実業(上海)有限公司」を当社55%、非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司5%及び中国現地法人「上海朗日工程技术有限公司」40%の共同出資で設立しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピコラーゲン工業㈱、大鳳商事㈱、鳳凰事業㈱、 ㈱ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、 大倉フーズ㈱、㈱N P越谷加工、㈱ニッピ・フジタ</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 ㈱日本コラーゲン、ニッピ都市開発㈱、日本皮革㈱、 日皮胶原蛋白(唐山)有限公司、日皮(上海)貿易有限公司、 海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業(上海)有限公司</p> <p>非連結子会社7社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。 なお、非連結子会社㈱ダイホーは、平成22年9月に大鳳商事㈱が保有していた同社株式を売却し、財務、事業方針の決定に対し支配力及び影響力を行使できなくなったため、子会社及び関連会社の対象から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 2社 ㈱リーガルコーポレーション、㈱ボーグ</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ㈱日本コラーゲン、ニッピ都市開発㈱、日本皮革㈱、 ㈱ダイホー、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司、日皮(上海) 貿易有限公司、海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業 (上海)有限公司</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 2社 ㈱リーガルコーポレーション、㈱ボーグ</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ㈱日本コラーゲン、ニッピ都市開発㈱、日本皮革㈱、 日皮胶原蛋白(唐山)有限公司、日皮(上海)貿易有限公司、 海寧日皮皮革有限公司、霓碧実業(上海)有限公司</p> <p>なお、非連結子会社㈱ダイホーは、平成22年9月に大鳳商事㈱が保有していた同社株式を売却し、財務、事業方針の決定に対し支配力及び影響力を行使できなくなったため、子会社及び関連会社の対象から除外しております。</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ミツワ産業㈱ (関連会社としなかった理由) 当社グループは、同社の議決権の20%を所有しておりますが、取引関係が激減したこと及び当該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、関連会社から除外しております。</p>	<p>(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ミツワ産業㈱ (関連会社としなかった理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はいずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、一部の賃貸物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 (その他有価証券) a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 同左 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>① 社債発行費 社債発行費は、償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率に基づいております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、一括費用処理を行っております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>① 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 親会社は、退職給付制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年10月より適格退職年金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計方針 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) b ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ③ ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象及びヘッジ手段は取締役会で決定し、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計方針 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 ⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払現金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。 なお、全面時価評価法の採用により資産、少数株主持分に増減はありません。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響及び当会計基準適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。 ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	688百万円
少数株主に係る包括利益	39百万円
計	727百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4百万円
繰延ヘッジ損益	113百万円
為替換算調整勘定	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△16百万円
計	101百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	皮革関連 事業 (百万円)	非皮革部門 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,008	20,986	7,372	37,367	—	37,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,355	1,356	(1,356)	—
計	9,008	20,987	8,728	38,724	(1,356)	37,367
営業費用	8,846	18,872	7,478	35,196	(16)	35,179
営業利益	162	2,115	1,249	3,527	(1,339)	2,187
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,351	18,527	24,909	46,788	10,734	57,522
減価償却費	28	507	20	556	73	629
資本的支出	0	303	1,352	1,656	393	2,050

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……………靴用革、車輛用革、靴

(2) 非皮革部門事業

 イ ゼラチン部門事業……健康食品用、食品用、写真用、ゼラチン、ペプタイド

 ロ コラーゲン部門事業…食品用コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業……………輸入穀物、輸入食材、不動産賃貸、化成品、リンカー、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,339百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,734百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,701	2,525	780	361	5,368
II 連結売上高(百万円)					37,367
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	6.8	2.1	1.0	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造し、販売しております。

②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプタイドを輸入、製造、販売しております。

③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。

④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。

⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。

⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化粧品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引の内部利益は振替前の数値で表示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,146	8,641	4,199	9,008	472	6,900	37,367	—	37,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	1,355	—	1,356	△1,356	—
計	8,147	8,641	4,199	9,008	1,828	6,900	38,724	△1,356	37,367
セグメント利益	597	598	919	162	1,040	209	3,527	△1,339	2,187
その他の項目									
減価償却費	345	126	34	28	3	17	556	73	629
有形及び無形固定資産の増加額	75	207	20	0	1,348	4	1,656	393	2,050

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造し、販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプタイドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化粧品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引の内部利益は振替前の数値で表示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン関連事業	化粧品関連事業	皮革関連事業	賃貸・不動産事業	食品その他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,357	8,279	4,393	10,026	485	6,666	38,209	—	38,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	1,377	—	1,378	△1,378	—
計	8,357	8,279	4,393	10,026	1,863	6,666	39,587	△1,378	38,209
セグメント利益	918	791	746	118	1,047	99	3,722	△1,506	2,216
その他の項目									
減価償却費	333	131	49	27	11	7	561	159	720
有形及び無形固定資産の増加額	222	322	431	6	38	10	1,032	3,134	4,166

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。

3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計額に占める本邦の売上高の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,297.60円	1株当たり純資産額	1,352.10円
1株当たり当期純利益	54.25円	1株当たり当期純利益	62.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,019百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,642百万円
普通株式に係る純資産額	14,643百万円	普通株式に係る純資産額	15,255百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	376百万円	少数株主持分	387百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	715,288株	普通株式の自己株式数	717,199株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,284,712株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,282,801株
2 1株当たりの当期純利益		2 1株当たりの当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	612百万円	連結損益計算書上の当期純利益	702百万円
普通株式に係る当期純利益	612百万円	普通株式に係る当期純利益	702百万円
普通株式の期中平均株式数	11,292,224株	普通株式の期中平均株式数	11,283,664株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及び、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業統合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,899	2,855
受取手形	364	438
売掛金	2,885	3,315
商品及び製品	1,624	1,217
仕掛品	967	596
原材料及び貯蔵品	241	284
前払費用	73	94
未収消費税等	34	175
短期貸付金	31	32
関係会社短期貸付金	8	51
未収入金	1,491	393
繰延税金資産	309	336
その他	65	101
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	12,979	9,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,401	10,056
減価償却累計額	△4,380	△4,085
建物(純額)	3,020	5,971
構築物	1,778	1,843
減価償却累計額	△1,155	△1,126
構築物(純額)	622	717
機械及び装置	7,667	7,690
減価償却累計額	△7,252	△7,360
機械及び装置(純額)	415	329
車両運搬具	103	98
減価償却累計額	△95	△95
車両運搬具(純額)	7	3
工具、器具及び備品	572	644
減価償却累計額	△525	△507
工具、器具及び備品(純額)	46	137
土地	24,698	24,698
建設仮勘定	3,891	4,555
リース資産	4	120
減価償却累計額	△0	△13
リース資産(純額)	3	107
有形固定資産合計	32,707	36,521
無形固定資産		
リース資産	26	19
ソフトウェア	3	3
特許権	0	0
無形固定資産合計	30	23

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,652	1,401
関係会社株式	2,108	2,108
出資金	1	1
関係会社出資金	573	969
長期貸付金	216	178
関係会社長期貸付金	1,695	2,058
従業員に対する長期貸付金	7	9
破産更生債権等	1,420	1,405
長期前払費用	30	50
敷金及び保証金	25	24
その他	140	145
投資損失引当金	△17	△44
貸倒引当金	△2,123	△2,103
投資その他の資産合計	5,730	6,205
固定資産合計	38,468	42,750
繰延資産		
社債発行費	10	33
繰延資産合計	10	33
資産合計	51,458	52,664
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,734	4,652
買掛金	1,793	1,183
短期借入金	2,824	934
1年内返済予定の長期借入金	4,700	4,898
1年内償還予定の社債	655	375
リース債務	7	29
未払金	90	705
未払法人税等	35	13
未払費用	528	512
預り金	21	10
賞与引当金	141	134
役員賞与引当金	14	15
従業員預り金	186	201
設備関係支払手形	449	2,094
その他	51	68
流動負債合計	17,234	15,830

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	250	1,125
長期借入金	9,632	9,540
リース債務	24	104
退職給付引当金	1,661	1,625
役員退職慰労引当金	136	196
受入敷金保証金	1,635	1,846
長期未払金	1,200	1,973
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	321	672
資産除去債務	—	5
その他	134	110
固定負債合計	20,450	22,654
負債合計	37,685	38,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	60	70
その他利益剰余金		
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	1,615	2,031
利益剰余金合計	2,481	2,908
自己株式	△22	△23
株主資本合計	6,240	6,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84	△121
繰延ヘッジ損益	△39	△21
土地再評価差額金	7,656	7,656
評価・換算差額等合計	7,532	7,513
純資産合計	13,773	14,179
負債純資産合計	51,458	52,664

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,927	5,853
商品売上高	15,932	16,644
賃貸事業収入	1,828	1,863
売上高合計	23,688	24,360
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,149	1,160
当期製品製造原価	5,454	5,273
合計	6,604	6,433
製品他勘定振替高	56	118
製品期末たな卸高	1,160	1,100
製品売上原価	5,387	5,213
商品売上原価		
商品期首たな卸高	328	464
当期商品仕入高	11,832	11,363
合計	12,161	11,827
商品他勘定振替高	336	69
商品期末たな卸高	464	116
商品売上原価	11,361	11,642
賃貸原価	708	728
売上原価合計	17,456	17,585
売上総利益	6,232	6,775
販売費及び一般管理費		
荷造費	6	4
運搬費	177	185
販売手数料	1,421	1,469
広告宣伝費	1,348	1,452
役員報酬	121	116
給料及び手当	504	508
役員賞与引当金繰入額	25	36
賞与及び手当	67	86
賞与引当金繰入額	85	75
法定福利費	85	93
退職給付費用	45	38
役員退職慰労引当金繰入額	47	70
福利厚生費	32	27
事務用消耗品費	3	4
通信費	9	13
図書費	6	7
旅費及び交通費	43	48
交際費	19	21
水道光熱費	43	48
租税公課	136	136
修繕費	53	68

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
保険料	4	7
賃借料	21	19
減価償却費	87	174
試験研究費	53	55
その他	344	372
販売費及び一般管理費合計	4,797	5,146
営業利益	1,434	1,629
営業外収益		
受取利息	13	20
受取配当金	79	78
為替差益	—	0
雑収入	33	18
営業外収益合計	127	118
営業外費用		
支払利息	441	501
手形売却損	34	24
為替差損	9	—
雑損失	43	41
営業外費用合計	529	567
経常利益	1,032	1,181
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	37
貸倒引当金戻入額	—	24
特別利益合計	—	63
特別損失		
固定資産除却損	45	34
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	164
貸倒引当金繰入額	18	—
投資損失引当金繰入額	—	27
土地開発関連費用	107	131
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
災害による損失	—	54
特別損失合計	172	414
税引前当期純利益	860	830
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	314	311
法人税等合計	322	319
当期純利益	537	510

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50	60
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	60	70
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	999	—
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△999	—
当期変動額合計	△999	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
繰越利益剰余金		
前期末残高	171	1,615
当期変動額		
剰余金の配当	△93	△93
買換資産圧縮積立金の取崩	999	—
当期純利益	537	510
当期変動額合計	1,443	416
当期末残高	1,615	2,031

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,027	2,481
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	537	510
当期変動額合計	453	426
当期末残高	2,481	2,908
自己株式		
前期末残高	△20	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	5,788	6,240
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	537	510
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	451	425
当期末残高	6,240	6,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△37
当期変動額合計	△6	△37
当期末残高	△84	△121
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△47	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	17
当期変動額合計	7	17
当期末残高	△39	△21
土地再評価差額金		
前期末残高	7,656	7,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,656	7,656

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,531	7,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△19
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	7,532	7,513
純資産合計		
前期末残高	13,320	13,773
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	537	510
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△19
当期変動額合計	452	405
当期末残高	13,773	14,179

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月24日付予定)

・新任取締役候補

取締役 新谷 隆行 (現 当社執行役員ゼラチン事業部長)

取締役 藤井 睦雄 (現 当社経営企画室部長)

取締役 岩崎 幸次郎 (現 株式会社リーガルコーポレーション代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 伊藤 利男

(2) その他

該当事項はありません。